

場当たりので、苦肉の緊急事態宣言

写真は朝日新聞 8 日 1 面。菅義偉首相は 7 日、新型コロナウイルス対応の特別措置法に基づく緊急事態宣言を東京、神奈川、埼玉、千葉の 4 都県に出した。期間は 8 日～2 月 7 日。政府は飲食時の感染防止に対策の力点を置くが、宣言を解除するには 1 カ月間では「十分ではない」と疑問の声も出ている。

2 面の時時刻刻も「苦肉の宣言 見えぬ収束」と大きな見出し。なぜ感染拡大を抑え込めなかったのか。首相は年明け以降も「感染拡大の背景は気温の低下の影響に加え、飲食の場面が主な要因」などと説明していた。だが、与党内にも経済政策の「アクセル」とコロナ対策の「ブレーキ」のかけ方を間違えたとの声が広がる。象徴的だったのが、首相肝いりの観光支援策「Go To トラベル」だ。専門家による政府の分科会は 11 月 20 日以降、計 3 回にわたり、トラベルなどの運用見直しを強く提言した。だが首相は、その後も「アクセル」を踏む場面が目立った。全国での一時停止という強い「ブレーキ」を踏んだのは、政府が打ち出した「勝負の 3 週間」が終わる 2 日前の同 14 日だ。このころには政府のコロナ対応を批判する声が高まり、内閣支持率も急落。閣僚の一人は「対応が遅すぎた。旅行業界や党内のトラベル推進派を敵に回したくなかったのか」と指摘する。

ビジネス入国でも、同じようなことが起きている。政府は昨年 12 月 28 日、全世界を対象にした入国緩和策を停止。一方で中韓やベトナムなど 11 カ国・地域から一定の条件下で、短期の出張者や技能実習生、留学生らを受け入れる仕組みは維持した。

その後、緊急事態宣言の発出が固まったことから、内閣官房と関係省庁は 1 月 4 日、例外扱いしてきた 11 カ国・地域も含め、外国人の新規入国を全面的に止める方向で検討に入った。変異ウイルスが確認されたかどうかに関わらず、緊急事態宣言の期間中は 11 カ国・地域からの入国を停止する一の方針だった。

ところが政府・与党関係者によると、5 日に首相のもとで検討した結果、「変異ウイルスの市中感染が確認された国・地域ごとに停止」との対応に転じたという。昨年末、緊急事態宣言を前提とせずに決まっていた方針に逆戻りした形だった。自民党関係者は「首相官邸の幹部は理解を示していたが、首相が固かった」「首相は入国継続に強い思いがある」と話した。これに対し、7 日の自民党会合では、新規入国の全面停止を求める声が相次いだ。佐藤正久・外交部会長は「緊急事態宣言で国民に行動制限をお願いしながら、外から（外国人を）入れるのでは理解は得られない」と訴えた。下村博文・政調会長は政府に全面停止を申し入れた。党内からは「ズレている」「世論の批判を浴びて、また方針転換せざるを得なくなるのではないか」との声が漏れる。

(2021 年 1 月 11 日)

